

新ひだか町

議会だより

平成31年4月
第49号



主な内容

- ・議会報告会…………… 2P
- ・第1回定例会ほか…………… 4P
- ・一般質問…………… 10P
- ・常任委員会、議会改革… 15P

ドキドキわくわく 初登園
青葉保育園入園式

編集 新ひだか町議会広報特別委員会
発行 新ひだか町議会
〒056-8650 北海道日高郡新ひだか町静内御幸町3丁目2番50号
TEL 0146-49-0313 FAX 0146-43-3900
E-mail gikai@shinhidaka-hokkaido.jp



新ひだか町議会
←ホームページ



Facebook→

新ひだか町議会報告

意見交換会テーマ

「議員のなり手不足を考える」



を目指して

新ひだか町議会では、2月14日に地域交流センターピュアプラザ、15日に総合町民センターで議会報告会を開催しました。

議会報告会開催の趣旨

「開かれた議会」を推進するため、議会の取り組みを広く町民に報告することで、住民の議会への理解と町づくりへの関心を喚起することを目的に開催しました。

報告の内容

- ① 本会議開催状況と審議について
議会白書により議会活動を報告。
議会定例会と臨時会の開催内容
定例会の各議員一般質問状況
「委員会」の紹介と役割
- ② 議会改革の取り組みについて
議会運営委員会で検討している議
会改革を報告。詳しくは17ページを
ご覧ください。
- ・ 議会（委員会）の機能強化
- ・ 通年議会
- ・ モニター制度
- ・ 議会単独ホームページ開設
- ・ 常任委員会の見える化
（インターネット中継）
- ・ 議長交際費

意見交換

テーマ「議員のなり手不足を考える」

平成26年の新ひだか町議選において定員20名と同数の立候補者数で、初の無投票選挙となりました。今後、議員のなり手不足が考えられることから、今回の議会報告会の中で町民と意見交換を行いました。

要因

- ① 広範な事項を議決対象としており、専門性がより強く求められるとともに拘束時間が長くなっている。
- ② 各市町村において、定数削減を進めてきた結果、もともと議員数が少ない町村ほど議員の負担感が増加している。
- ③ 小規模市町村においては、時間的拘束が多い一方、議員報酬だけでは生計を立てていけない状況にある。
- ④ 小規模市町村においては、人口が少なく事業所も限られているため兼職禁止及び兼業禁止の実態的影響が大きい。
- ⑤ 平日昼間を中心とした定例会及び臨時会方式による議会運営では、兼業議員として活動しにくい。
- ⑥ 勤労者が議員として活動しようとする場合、各企業等の就業規則などによって兼業が困難な場合がある。



特集 議会報告会

開かれた議会

町民の声

現在の金額では、若い世代の人が今の仕事を投げて議員になりたいというふうにはならない。

議員のなり手不足は、全国的なことだと思います。

なり手不足の理由は、議員報酬が少ないからということではないと思います。

議員が専任で一生懸命働いてもらうために、それなりに生活でき、子どもが大学に行っても議員になれるというような報酬を払いたい。

中学生や高校生など、これから社会に出る若い人に来てもらって、模擬議会議を体験してもらうことも大事だと思う。

なぜ若いなり手がいないのか考えると、議員の仕事が見えないからではないかと思う。仕事内容や魅力が伝わってこない。

若い人が出てくれるような環境づくりが必要。

ご参加
ありがとうございました！



このほか、議会の見える化やICTの活用など、議会全般に関する厳しいご意見もいただきました。

財政健全化を重視

第1回定例会

定例会の会期は、3月6日から15日までの10日間とし、町長の行政報告、教育行政報告後、平成30年度の補正予算、平成31年度予算案等報告1件、議案23件、委員会審査報告1件、意見書案2件を審議しそれぞれ可決し、13日に閉会した。

また、6日には、平成31年度町政執行方針及び教育行政執行方針が示された。一般質問は9名18件だった。

可決議案

一般会計ほか各特別会計・企業会計の最終補正予算、決算見込みによる事業費の精算

●報告第1号 北海道市町村総合事務組合規約の制定並びに廃止
構成団体の加入脱退に伴う規約の制定と廃止

●議案第1号 教育委員会委員の任命
次の方の任期満了による再任に同意した。
馬場陽介氏(三石本町)

●議案第3号 国民健康保険特別会計補正予算

●議案第2号 一般会計補正予算
地方道路整備交付金事業、橋梁整備事業、街路整備事業、分収造林事業などの減額、病院事業会計負担金、基金積立金などの増額で3億3524万6千円の減額

算

出産育児助成経費、

国民健康保険基金積立金、繰上充用金などの減額、一般被保険者療養給付経費、償還金などの増額で3943万6千円の増額

●議案第4号 後期高齢者医療特別会計補正予算
後期高齢者医療広域連合納付金などの減額、一般事務経費の増額で194万7千円の増額

●議案第5号 簡易水道事業特別会計補正予算
簡易水道施設管理経費、簡易水道整備事業などの減額で1260万4千円の減額

●議案第6号 下水道事業特別会計補正予算
公共下水道整備事業、静内終末処理場管理経費、償還利子などの減額、一般管理経費の増額で705万8千円の減額

減額

●議案第7号 介護サービス事業特別会計補正予算
静寿園施設管理経費、蓬萊荘施設管理経費、老人保健施設管理経費などの減額、居宅介護サービス経費の増額など2487万9千円の減額

●議案第8号 水道事業会計補正予算
委託料の減額、修繕費の増額などで収益的費用は312万4千円の減額

●議案第9号 病院事業会計補正予算
材料費や経費などの減額、雑損失などの増額で収益的費用は917万3千円の増額

●議案第10号 平成31年度一般会計予算

反対討論(谷 園子議員)

今年度の予算は、必要性に疑問のある跨線橋は続行し、いこいの家の老人福祉予算は減っている。何よりも大きな問題は、町財政悪化の原因が何ら明らかにならない中、町民に負担を強いていくことが明白な中身である。4つの特別会計で基準外繰り入れをせず、今後の民間委託、指定管理に道を開き、町民の厳しい暮らしに対応した予算ではないため反対する。

●議案第11号 平成31年度国民健康保険特別会計予算

●議案第12号 平成31年度後期高齢者医療特別会計予算

●議案第13号 平成31年度簡易水道事業特別会計予算

●議案第14号 平成31年度下水道事業特別会計予算

●議案第15号 平成31年度介護サービス事業特別会計予算

●議案第16号 平成31年度水道事業会計予算

業の確保、防災・減災対策、一次産業の振興、子育て・教育支援対策など、行政課題に対応した施策が盛り込まれた予算となっているので賛成する。

●議案第16号 平成31年度水道事業会計予算

●議案第17号 平成31年度一般会計補正予算

●議案第18号 平成31年度簡易水道事業特別会計補正予算

●議案第19号 平成31年度下水道事業特別会計補正予算

●議案第20号 平成31年度介護サービス事業特別会計補正予算

●議案第21号 平成31年度国民健康保険特別会計補正予算

●議案第17号 平成31年度病院事業会計予算

平等な立場で町民のほうを向いて、力を合わせて仕事をすべきである。この給与条例改正は労働者の団結を削ぎ、働く意欲を高めるものではなく、これからの若い労働者にとっても良くないものなので反対する。

基礎課税額（医療分）の課税限度額を61万円（改正前58万円）に改め、均等割額及び平等割額を軽減する所得判定基準を次のように改正するもの。

●議案第23号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更
川合6号線（900m）の整備及びスクー
ルバス（29人乗り）1台を購入するもの。

●議案第18号 新ひだか町部設置条例及び新ひだか町水道事業の設置等に関する条例の一部改正

「総務企画部」を「総務部」に、「経済部」を「建設部」に改めるもの。

この改正に伴い、「商工労働観光課」を「まちづくり推進課」に改め、総務部に所属させるもの。

賛成討論(畑端憲行議員)
地方公務員法の改正により、従来の勤務評定に替え、より客観性・透明性の高い人事評価制度が法律上の制度として、制度化するもの。導入により、住民サービスの向上と、その「見える化」が図られる。

また、「職員的能力向上」や「人材育成」「業務の効率化」などが図られ、制度本来の目的で実施することは妥当と考え賛成する。

●議案第21号 新ひだか町共同井戸条例の一部改正
町水道の給水区域を拡大したことにより、有勢内共同井戸及び日名地区共同井戸を廃止するもの。

●議案第20号 新ひだか町国民健康保険条例の一部改正

三石地区にある町民住宅（10戸）廃止するもの。

委員会審査報告

平成30年12月14日第7回定例会付託 議案第10号 新ひだか町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

付託されていた総務文教常任委員会委員長報告は次のとおり。

本町議会議員の報酬額は平成18年3月の合併時以降見直しが行われておらず、本町と同程度の人口規模を有する道内町村議会議員の報酬額と比べて低い水準にあること。また、合併後の議員定数削減の経過を踏まえつつ、本町の厳しい社会・経済情勢を考慮するとともに、他団体との段階的な均衡を図ることを主旨とし、新ひだか町特別職報酬等審議会での慎重な協議を経て提案されたものであることから、可決することに決定した。

付託議案の内容は、期末手当の支給月数を0・7月引き下げのほか、月額報酬を2万円引き上げるもの。

反対討論(城地民義議員)
町の財政状況は、危機的な状況である。今の時期に議員の報酬を引き上げる理由はない。4特別会計決算では歳入不足となり、翌年度予算を繰り上げる異例の措置をするほど一般会計が厳しい台所事情にある。12月議会での町の財政状況をふまえ、静寿園、蓬萊荘、まさば施設の施設利用者負担金を引き上げる改正をした。また、全道144町村議会議員の平均報酬額を比較し

ても水準以上にある。今後の使用料・手数料等の見直しを鑑みると、町民の理解が必要不可欠である。財政健全化の目途が達成可能な年度になってから考えるべきであり、今引き上げる時ではない。

反対討論(谷園子議員)
この条例は、町長から諮問を受けた特別職

賛成討論(本間一徳議員)
この条例は、町長から諮問を受けた特別職

今、アベノミクスで実質賃金は下がり、物価が上がる一方で年金は下がり、町民には暮らしが良くなっている実感はない。さらに町の町民においては、町財政の厳しさを受け各種福祉施策が後退する中、使用料等の町民負担がかかっていく。ましてや町の財政難を招いた責任の一端は議会や議員にもある。このような時に議員の給料だけ上げるとは町民の納得を得られない。

反対討論(谷園子議員)
この条例は、町長から諮問を受けた特別職

この条例は、町長から諮問を受けた特別職

この条例は、町長から諮問を受けた特別職

●議案第19号 新ひだか町職員の給与に関する条例の一部改正

人事評価を反映させるもの。また、勤勉手当から扶養手当に関わる額を除外するもの。

●議案第22号 新ひだか町町民住宅管理条例の廃止

三石地区にある町民住宅（10戸）廃止するもの。

この条例は、町長から諮問を受けた特別職

この条例は、町長から諮問を受けた特別職

●議案第20号 新ひだか町国民健康保険条例の一部改正

三石地区にある町民住宅（10戸）廃止するもの。

この条例は、町長から諮問を受けた特別職

この条例は、町長から諮問を受けた特別職

この条例は、町長から諮問を受けた特別職

この条例は、町長から諮問を受けた特別職

●議案第21号 新ひだか町共同井戸条例の一部改正

町水道の給水区域を拡大したことにより、有勢内共同井戸及び日名地区共同井戸を廃止するもの。

この条例は、町長から諮問を受けた特別職

この条例は、町長から諮問を受けた特別職

この条例は、町長から諮問を受けた特別職

この条例は、町長から諮問を受けた特別職

●議案第22号 新ひだか町町民住宅管理条例の廃止

三石地区にある町民住宅（10戸）廃止するもの。

この条例は、町長から諮問を受けた特別職

この条例は、町長から諮問を受けた特別職

この条例は、町長から諮問を受けた特別職

この条例は、町長から諮問を受けた特別職

報酬等審議会の慎重な審議を経て提案されたものである。本町議会議員の報酬は年間306万円であり、人口2万人以上の本町と同程度の道内議会は7団体あるが、その議員報酬の平均は353万円であり、本町は最も少ない。

また、合併時に決めた議員報酬を据え置きながら改選期ごとに議員定数の削減を行ってきたことから、議員の負担は大きくなっていく。

主な行政報告

● 改葬義務確認請求事件の訴訟取り下げ

● 職員の人事異動

● 地震及び積雪の被害状況

・ 北海道胆振東部地震（9月6日）
・ 積雪被害（12月6日から7日）

● 寄付

・ 蓬萊荘運営資金 100万円
・ 農業振興資金 3000万円
・ 商工振興資金 300万円
・ 二十間道路桜並木樹勢回復事業 300万円

採択した意見書

● 意見書案第1号 農林水産物・食品の輸出強化を求める意見書

● 意見書案第2号 地方公務員法及び地方自治法の一部改正における会計年度任用職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書

各議員の表決結果

○：賛成者 ×：反対者 -：欠席もしくは棄権者（※議長を含めない）

議案名	議決日	審議結果	川端克美	志田力	渡辺保夫	北道健一	下川孝志	細川勝弥	本間一徳	阿部公一	谷園子	田畑隆章	畑端憲行	建部和代	池田一也	木内達夫	城地民義
報告1：専決処分の報告（北海道市町村総合事務組合規約の制定並びに廃止について）	3月6日	承認決定	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案1：教育委員会委員の任命につき同意を求めること		同意議決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案2：一般会計補正予算（第7号）		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案3：国民健康保険特別会計補正予算（第4号）		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案4：後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案5：簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案6：下水道事業特別会計補正予算（第6号）		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案7：介護サービス事業特別会計補正予算（第4号）		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案8：水道事業会計補正予算（第4号）		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
議案9：病院事業会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	
議案10：平成31年度一般会計予算	3月13日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
議案11：平成31年度国民健康保険特別会計予算		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案12：平成31年度後期高齢者医療特別会計予算		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案13：平成31年度簡易水道事業特別会計予算		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案14：平成31年度下水道事業特別会計予算		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案15：平成31年度介護サービス事業特別会計予算		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案16：平成31年度水道事業会計予算		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案17：平成31年度病院事業会計予算		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案18：部設置条例及び水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案19：職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	
議案20：国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案21：共同井戸条例の一部を改正する条例制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案22：町民住宅管理条例を廃止する条例制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案23：辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
委員会審査報告：議案第10号 議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	×	
意見書案1：農林水産物・食品の輸出強化を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書案2：地方公務員法及び地方自治法の一部改正における会計年度任用職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
閉会中の継続審査（調査）及び継続事務調査について	決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

引き締めも前年度（6月補正後）比

増加

一般会計予算

(単位 予算額：千円、構成比・比較：%)

款	平成31年度		平成30年度 (6月補正後)		予算額比較 (A-B)	増減比	歳出予算増減の主たる内容
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			
議会費	85,668	0.6	101,074	0.7	▲15,406	▲15.2	議員定数減による報酬、手当の減等
総務費	1,627,890	11.1	1,286,373	9.0	341,517	26.5	庁舎内ネットワーク環境整備の増等
民生費	3,992,990	27.3	4,297,483	30.0	▲304,493	▲7.1	介護サービス事業特会繰出金の減等
衛生費	1,341,947	9.2	1,341,619	9.4	328	0	
労働費	17,497	0.1	21,806	0.1	▲4,309	▲19.8	勤労者生活資金預託金の減
農林水産業費	1,024,304	7.0	1,081,720	7.5	▲57,416	▲5.3	大雪復旧支援対策事業の減等
商工費	322,861	2.2	325,518	2.3	▲2,657	▲0.8	ピュア管理経費の減
土木費	1,768,627	12.1	1,361,410	9.5	407,217	29.9	公営住宅建設、改良事業の増
消防費	684,008	4.7	667,916	4.7	16,092	2.4	移動電源車整備事業の増等
教育費	1,178,894	8.1	1,163,597	8.1	15,297	1.3	学校施設アスベスト除去事業の増等
災害復旧費	54,124	0.4	119,682	0.8	▲65,558	▲54.8	
公債費	2,101,623	14.4	2,181,241	15.2	▲79,618	▲3.7	償還元金、利息の減
諸支出金	393,788	2.7	366,834	2.6	26,954	7.3	財政調整基金積立金の増
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0	
合計	14,614,221	100.0	14,336,273	100.0	277,948	1.9	

地方交付税の推移

平成25年度	68億4559万4千円
平成29年度	61億8989万6千円
平成31年度予算	56億4831万7千円

年度末起債残高の推移

平成25年度末	214億5835万5千円
平成29年度末	217億4981万8千円
平成31年度末見込	205億3836万3千円

基金残高の推移

平成25年度末	35億6718万7千円
平成29年度末	22億6667万4千円
平成31年度末見込	28億9240万3千円

町の予算編成の考え方

人口減少による地方交付税、町税等の減少の一方、歳出の削減が進まないことから町財政の硬直化が進み、平成29年度決算においては、4特別会計と病院事業会計で赤字決算となり、財政運営が大変厳しくなっている。このため、施策の選択と重点化、民間活力の導入、施策の改善や見直し・廃止など歳出削減と適正な受益者負担を求めている。

特別会計、公営企業会計の運営

特別会計や企業会計は、特定の事業目的を達成するための会計であり、利用料や負担金などが財源となっている。事業収支の均衡のために利用者にどこまで負担を求めていくかが今後問題となってくる状況になっている。

重点事業

停電対策として移動電源車を導入、河川の氾濫被害軽減のための埋塞土除去、柏台団地公営住宅（4棟21戸）の建設、公共施設等の長寿命化事業、奨学金制度の拡充など、防災対策や社会インフラの整備、人材育成に重点を置いている。

新規事業少なく低調 予算審査特別委員会

新年度予算審議は、議員全員の予算審査特別委員会（委員長・川端副議長）において2日間の日程で審査を行ったが、厳しい財政状況から新規事業も少なく、事業の内容確認などが主体となった。
なお、新年度の各予算は本会議において賛成多数で可決成立した。

一般会計（歳出）

町長交際費

問 主な用途は何か。
答 葬儀の香典・弔電が主で、年間330（350件のすべての葬儀に参列している）。

問 葬儀対応を見直す考えはないか。
答 以前に道内の人口2万人以上の町村の葬儀参列の状況を調査したところ、町の貢献賞の受賞者のみの対応で、本町のような対応はなかった。早急に検討したい。

住民健診の受診率

問 受診率の推移とその取り組みは。
答 受診率は伸び悩んでいる。受診者の負担軽減の論議もあるが、大事なものは住民自らの健康づくりの行動だ。個別勧奨と健診内容、受診説明を丁寧にしていく。

三石葬斎場の管理

問 葬斎場は寒いがストーブはどうなのか。
答 待合室の状況を確認して対応する。



車両は毎年の車検代が13万円かかる。保管場所は消防庁舎を予定している。

防災時備蓄品

問 粉ミルクのほかに液体ミルクの備蓄を。
答 3月に液体ミルクが販売されたので、備蓄を検討する。



移動電源車（イメージ写真）

移動電源車

問 移動電源車の移動手段と保管、維持管理費は。
答 移動電源車はLPガスで発電し、50kgガスポンベ4本を搭載でき、12時間連続利用できる。発電能力は一般家庭13戸分を賄える。発電機は3トのロング車両で移動する。維持費は、発電機が年1回の保守点検で20万円、

アスベスト除去工事

問 どの学校の工事か。ほかの学校のアスベストの状況は。
答 三石小学校校舎の煙突の除去を行う。ほかに静内小学校校舎と体育館の煙突が1本ずつ、東静内小学校校舎の煙突1本の2校3本あり、年次的に順次除去工事をしたい。

小中学校の就学援助

問 就学援助費は国の基準まで増額したとのことだが、内容は。
答 学用品費は小学校1年生で1万3100円、2年から6年生で1万5350円、中学1年生で2万4800円、2・3年生で2万7050円。新入学準備金は小学校で5万6000円、中学校で5万7400円。体育実技用具費が小学校で1万1690円。就学旅行費・学校給食費・PTA会費・生徒会費・医療費はそれぞれ実費。





特別展開催会場（予定）

シヤクシャイン特別展

問 シヤクシャイン没後350年特別展とシヤクシャインの戦いの講演の内容は。

答 特別展は松前藩との戦いの経緯を紹介するものであり、9月下旬から12月の開催を予定している。講演は展示内容の理解を深める目的で専門家を予定している。

本柵スケートリンク場



問 平成31年度もリンクを整備するのか。歌笛・川上育成協議会が旧川上小学校に自力でリンクを作っているのか、この経費の助成をお願いしたい。

答 利用者全部で613人のところ三石小学校の授業で471人なので、三石小学校、地域の方と話し合って、今後廃止を検討したい。

特別会計（歳出）

国民健康保険特別会計

問 特定健康診査の目標を20%としているが、受診率向上策は。

答 22%が目標だが、今までの取り組みと電話勧奨に努力したい。

下水道事業特別会計

問 入船地区の接続率と受益者負担金は。

答 30年度に3世帯接続したが、現在供用は15世帯であり、31年度に26世帯の供用を予定している。受益者負担金はほとんどの方が負担している。

介護サービス事業特別会計

問 静寿園の経営経費の節減と経営の改善は。

答 4月に健康推進課に特務室を置き、静寿園など介護保険施設と病院事業の赤字についても研究を進める。



— 議員表彰 —

議会議員として、15年の永きに渡り地方自治の振興発展に寄与された方々に、その功績を称え、3月定例議会（3月6日招集）において、全国町村議会議長会より3名が表彰され、川端副議長より表彰伝達を行った。

細川 勝弥

議員歴 平成15年5月1日～現職（現在5期目）

志田 力

議員歴 平成15年5月1日～現職（現在5期目）

福嶋 尚人

議員歴 平成15年5月1日～現職（現在5期目）

【お詫びと訂正】

平成31年1月発行の新ひだか町議会だより第48号12ページ及び22ページに誤りがありました。

◆12ページ1段11行目

谷議員一般質問

（正）開設から50年が経過

（誤）開設から20年が経過

◆22ページ左上

日高の森林づくりを広げる集い

（正）土田 守広 講師

（誤）土田 守弘 講師

関係者に深くお詫び申し上げます。

ズバリ！ ここが聞きたい

町財政の健全化をどう図る?!

- ・馬力本願プロジェクトの推進は
- ・特別会計、企業会計の黒字化は
- ・避難所に段ボールベッドを
- ・農福連携の考えは
- ・旧三石図書館の活用計画は
- ・人件費削減の考えは
- ・三石海浜公園の被災復旧と活性化を
- ・空き家対策の取り組みは
- ・財政の健全化は

9名・18件

◆ 一般質問とは、政策全般にわたる諸問題を質問すること

問 馬力本願プロジェクトの推進状況は。

答（企画課長）このプロジェクトは、馬産地の特色を活かし、新たな人の流れを創り出し、地域内消費の拡大や新たな雇用機会の創出などで、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたる活力ある地域を形成していくこうとするものである。

平成29年にアクションプランが発表され、地域おこし協力隊が企画する「ひだかうまキッズ探検隊」や農業高校・小学校等と連携して「馬の出前授業」、新ひだか町暮らし・サポーターズと連携し「移住カフェ」や「午後カフェ」といった交流の場の提供などに積極的

に取り組んでいる。アクションプランが一つでも多く実現できるように取り組んでいきたいが、現状は、全ての事業を実施することは難しい状況にある。

人口減少社会で、将来にわたり活力ある地域社会を維持し、発展させていくためには、行政と民間が連携し、民間の視点・発想を取り入れることが重要であると考えており、その核となる「まちづくり会社（DMO）」のような母体が設立されることに強い期待を持っているが、現時点ではそこまでの動きは見られない状況にある。

まちづくり会社については、熱意やアイデアを持ち、地域の各分野を巻き込んで機運を作っていくようなエネルギーをもった人材が必要不可欠で、その発掘・確保は容易ではないと、これまでの取り組みを通じて実感している。しかし、町内には、地域を盛り上げるイベントの開催や、地域貢献をしたい町民もたくさんいるので、それらの点が線となり、最終的には面となって進んでいくように、必要なサポートをしながら、まちづくり会社のような民間主体の母体を作られるような流れになるよう検討を重ねていきたいと考えている。



公明党クラブ
池田 一也 議員

Q 馬力本願プロジェクトの推進は
A 全ての事業を実施することは難しい



凌雲クラブ
畑端 憲行 議員

Q 旧三石図書館の活用計画は

A 解体し、跡地は議会に相談する

問 旧三石図書館は、以前、三石幼稚園として昭和55年に建設されたものであり、内部検討された方針は解体のようだが、三石市街地の中心地であるだけに町民の関心は高い。市街地連合自治会等に計画の打診はされていないが、解体後の土地利用はどのような計画を持っているのか。



旧三石図書館

答 (契約管財課長) 平成2年にオープンした総合町民センター内に図書館三石分館が整備されたことから、旧三石図書館は廃止となり、その後の建物の活用方法は、他の公共施設と同様にファシリテイマネジメント庁内検討会議や庁議で議論を重ねて、解体として決定した。両常任委員会にも説明したが、解体時期は、解体に係る財源確保もあり決定はしていない。解体後の土地利用は、現時点では具体的な活用方針は決まっていないが、基本的には将来的に公共的、公的活用が見込まれないかどうか検討し、議会とも相談したい。

虐待予防は

関係機関と連携

情報共有

問 本町における児童虐待の実態及び防止の取り組みは。

答 (福祉課長) 町における子ども虐待事例は皆無ではないが、件数は若干ではあるが増加傾向にある。子どもへの虐待発生予防、早期発見、早期対応等のため、健康診査や保健指導等の母子保健活動、地域の医療機関等との連携を図っている。また、乳幼児家庭全戸訪問事業の実施を通じて情報を把握し、速やかで、適切な支援につなげるよう取り組んでいる。何よりも各関係機関との連携情報共有が大切である。



公明党クラブ
建部 和代 議員

Q 空き家対策の今後の取り組みは

A 計画の策定と空き家バンクの運用開始

問 今年度の空き家等対策の取り組みは、①空き家対策の策定について、②空き家等に関する協議会の設置について、③空き家等の所有者の利活用の意向調査について、④空き家バンクの運用開始についてとのことですが、その進捗状況と今後の対策と取り組みは。

答 (生活環境課長) 昨年9月に役場及び消防署など関係部署の担当者を集めて「空き家対策等連絡調整会議」を開催し、空き家等対策計画の原案の作成に向けた協議会を開催した。昨年12月に民間から学識経験者、地域住民代表をはじめ法務、不動産、建築、商業などの各専門分野に防犯、消

防、行政の10名の委員を委嘱して第1回の空き家等対策協議会を開催した。本年2月第2回目開催で「空き家等対策計画」の案を作成し、パブリックコメントで町民からの意見を募集し年度内に計画を策定したい。利活用の意向調査については、アンケートを実施し「空き家バンク登録を希望」と回答された方々に対して空き家等対策協議会で売却等に向けた個々の具体的な対応方法について協議し、平成31年度中に空き家バンクの運用を開始したい。

問 平成29年4月「地方教育行政の組織および運営に関する法律」が改正されコミニティ

イ・スクール(学校運営協議会制度)導入が教育委員会の努力義務となり、平成31年度の教育行政執行方針の中で導入を進めて行きたいとの話があるが、町の導入の考え方は。

答 (教育委員会管理課長) 町内の各学校の規模や地域の特性を踏まえて、他の先行事例の成果と課題を参考にしながら学校、保護者や地域住民等関係者との協議を重ねて、平成32年度に準備が整った学校および、地域から学校運営協議会を立ち上げ、導入して行きたいと考えている。

【その他の質問】
・がん教育について



下川 孝志 議員

Q 特別会計・企業会計の改善、黒字化の準備は

A 財政は厳しいが工夫していく

問 恒常的に特別会計・企業会計は赤字であり改善の検討・準備とは具体的にどういうことか。下水道事業で4億4833万円の繰り入れでも赤字。介護サービス事業は4億6766万円の繰り入れでも赤字。企業会計では病院事業で4億1373万円の繰り入れでも赤字である。特に病院事業会計では、平成32年度で経常収支黒字化を目指す「新ひだか町新公立病院プラン」を策定しているが、どのような取り組みを行うのか。

答 (静内病院事務長) 地域に根ざした患者の確保、経費の節減及び適正な報酬を確保し黒字化を目指したい。

問 「改革プラン」の中では「町立病院の利便促進の広報活動を行う」としているが、町広報を使えないのか。

答 (健康生活部長) 民間病院もありそれだけでは足りない。

問 将来の経営の見直しには、三石国民健康保険病院は建設40年以上が経過しており、将来的には統合を目指す」と改革プランにあるが、住民説明等を今から行うべきではないか。

答 (静内病院事務長) 両病院の調整及び経営改善の推進、広報等の実施を行います。

問 他の病院ではボランティアを入れて、病院内の案内や花壇等の手入れをしてもらっているが町立静内病院で

見かけない。ボランティアを入れるべきと思うがどうか。

答 (静内病院事務長) 院内での案内や職員でなくても対応可能な業務について、住民のボランティア活動を推進することを検討する。

問 医療介護連携や町立静内病院に地域連携室を置き、円滑な入院及び転院調整ができるよう地域連携に努めると共に、医療介護福祉に関する情報の提供相談支援を行うことを目指してもらいたい。

答 (静内病院事務長) 専門職員を配置し努力する。

【その他の質問】
人件費をどう捉えるか



清流会

北道 健一 議員

Q 人件費削減に職員給与削減の考えは

A ない

問 平成29年度決算は一般会計・特別会計・企業会計で赤字会計となった。早急に財務健全化にむけた対策が必要だ。行財政改革に取り組み考えは。

答 (総務課長) 行革推進本部会議において適正な事業評価を行い積極的に行財政改革に取り組み。

問 町財政が合併時と同じような厳しい状況に置かれ、財政難で町民に対する行政サービス縮小や公共料金の負担増等をお願いするときに、町は職員の削減と給与削減に取り組む考えはあるのか。

答 (総務課長) 町職員の合併時と平成29年度末を比較すると正職員は減少しているが、パ

職員分類	合併時	H29年度末	増減
正職員	473	445	-28
嘱託職員	171	172	1
臨時職員	76	28	-48
パート職員	82	165	83
合計	802	810	8
参考(人口)	27,378	22,991	-4,387

合併時と現在の職員数の比較

ート職員が増加している(比較表参照)。今は積極的に民間委託や指定管理制度を導入して、適正な職員配置と職員削減を進めたい。

答 (町長) 現時点で職員給与の削減は考えていない。

問 平成28年4月に地

方公務員法が一部改正され、町職員の能力及び実績に基づく人事管理に人事評価制度が施行された。当町は人事評価の取り組みを行っているか。

答 (総務課長) 平成28年度から導入し試行期間を終え、平成31年度から給与等への処遇反映を実施する。

問 職員の昇格・昇給に資格取得等の試験やその他条件はどの様になっているのか。

答 (総務課長) 昇格には、級別資格基準表により経験年数が必要。内部試験による昇格・昇任は実施していない。

【その他の質問】
各部の機構やグループ制の見直しについて



凌雲クラブ

田畑 隆章 議員

Q 財政の健全化について

A スピード感をもって検討する

問 町財政の現状は新しい施策の実現、大胆な住民要望には極めて厳しい現状であること

視野に、経営改善の手法をスピード感をもって検討する。

「町が抱える課題や今後の方向性などを町民の皆様、関係団体の皆様等と共有し、共に町の将来を考え、知恵を出し合い」、そして「説明責任を果して行きた

か。町長は老人介護施設や町立病院、下水道会計等での一般会計からの繰入金が毎年約10億円あり、これらが町の会計の余裕を無くしている」と話されている。

執行方針で触れられている民間活力の導入はいつ頃までに目途を立

てののか。

答（総務課長） 具体的な削減額や手法について現時点では話せないが、もう一歩踏み込んだ改善策として民間事業者への委託や経営譲渡、事業の縮小なども

「町が抱える課題や今後の方向性などを町民の皆様、関係団体の皆様等と共有し、共に町の将来を考え、知恵を出し合い」、そして「説明責任を果して行きた

い」と述べられている。株式会社や協同組合が行う、貸借対照表、損益計算書といった財務諸表は経営内容を明示し、株主、取引先銀行、仕入先に対し簡単に知らせるためでき上がっている。複式簿記による決算書は極めて分かりやすい。財務諸表を導入できないか。

答（総務課長） 一般会計に含まれている事か

「町が抱える課題や今後の方向性などを町民の皆様、関係団体の皆様等と共有し、共に町の将来を考え、知恵を出し合い」、そして「説明責任を果して行きた

ら赤字が見えてこない事業もある。平成27年には「地方公会計マニュアル」が公表され総務省より予算編成等に積極的に活用するよう要請されている。今の現金主義では見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコストの把握が可能となりマネジメント機能の強化や財政の効率化が期待できる。しかし、作業に想定以上の時間を要している。完成次第公表させていただく。

【その他の質問】

・日高山脈国立公園計画と通行止め解除に向けた準備について

・高規格道路「日高自動車道」と町の都市計画について

問 防災力の強化について、当町の災害弱者の「避難計画」はどのように進めているのか。

また、避難行動要支援者名簿の策定状況、及び名簿登録人数、一人ひとりの避難方法を定めた「個別計画」の策定状況は。

答（総務課長） 避難行動要支援者名簿は毎年、福祉課や地域包括対象者の調査をし、防災グループで作成・更新している。現在名簿登録者は729名である。災害時に迅速に避難支援や安否確認を行うための「個別計画」は避難支援者の複数確保や個人情報保護など難題が多く進んでいない。町としては地域防災の「共助」として、自治

問 住民自身の意識が高まるのが大事。要支援の方自身も参加して、共に「個別計画」を作成してはどうか。

答（福祉課主幹） 本人が関わって自分の避難計画を作成していくのは大切である。現状としては福祉課、地域包括、事業所、民生委員、自治会など関係部署で安否確認の体制をとっている。

問 避難所における段ボールベッドは高齢者や身障者だけではなく、その保温性や血栓予防等健康面で必要だ。今、全国で自治体が企業協

定すれば、ベッドが届

く仕組みだが、町は充足をどう図るのか。

答（総務課主幹） 平成29年3月に、北海道は東日本ダンボール工業組合と、段ボールベッドを含む製品の供給締結を結んでいる。よって町も長期にわたる避難所開設が見込まれる場合は、必要な物資を道に要請していく。



谷 園子 議員

Q 避難所に段ボールベッドを

A 供給を企業と締結している北海道に要請する

問 防災力の強化について、当町の災害弱者の「避難計画」はどのように進めているのか。

また、避難行動要支援者名簿の策定状況、及び名簿登録人数、一人ひとりの避難方法を定めた「個別計画」の策定状況は。

答（総務課主幹） 平成29年3月に、北海道は東日本ダンボール工業組合と、段ボールベッドを含む製品の供給締結を結んでいる。よって町も長期にわたる避難所開設が見込まれる場合は、必要な物資を道に要請していく。

答（福祉課主幹） 本人が関わって自分の避難計画を作成していくのは大切である。現状としては福祉課、地域包括、事業所、民生委員、自治会など関係部署で安否確認の体制をとっている。

問 避難所における段ボールベッドは高齢者や身障者だけではなく、その保温性や血栓予防等健康面で必要だ。今、全国で自治体が企業協

定すれば、ベッドが届

く仕組みだが、町は充足をどう図るのか。

答（総務課主幹） 平成29年3月に、北海道は東日本ダンボール工業組合と、段ボールベッドを含む製品の供給締結を結んでいる。よって町も長期にわたる避難所開設が見込まれる場合は、必要な物資を道に要請していく。

問 福祉避難所はハン

デのある人や高齢者が来る。短期でもベッドを設置できないか。

答（総務課主幹） 簡易ベッドを10台備蓄しており避難所の人数や状況に応じて配置する。

問 避難所における段ボールベッドは高齢者や身障者だけではなく、その保温性や血栓予防等健康面で必要だ。今、全国で自治体が企業協

定すれば、ベッドが届

く仕組みだが、町は充足をどう図るのか。

答（総務課主幹） 平成29年3月に、北海道は東日本ダンボール工業組合と、段ボールベッドを含む製品の供給締結を結んでいる。よって町も長期にわたる避難所開設が見込まれる場合は、必要な物資を道に要請していく。

問 福祉避難所はハン

デのある人や高齢者が来る。短期でもベッドを設置できないか。

答（総務課主幹） 簡易ベッドを10台備蓄しており避難所の人数や状況に応じて配置する。

問 避難所における段ボールベッドは高齢者や身障者だけではなく、その保温性や血栓予防等健康面で必要だ。今、全国で自治体が企業協

定すれば、ベッドが届

く仕組みだが、町は充足をどう図るのか。

答（総務課主幹） 平成29年3月に、北海道は東日本ダンボール工業組合と、段ボールベッドを含む製品の供給締結を結んでいる。よって町も長期にわたる避難所開設が見込まれる場合は、必要な物資を道に要請していく。

問 福祉避難所はハン



段ボールベッド



新星会

城地 民義 議員

**Q 三石海浜公園施設に係る
海岸施設被災復旧と活性化を**

**A 施設の有効活用を図るべき
補修整備を北海道へ要望する**



東突堤破損箇所

問 三石海浜公園施設（道の駅・オートキャンプ場・特産品販売センター・みついし昆布温泉・海浜公園・海水浴場）の背後地にある海岸環境整備施設については、一体的施設として重要な役目果たされ計画整備し、平成15年に完成した。相当前から現在も、いまだ「出入り禁止」となっており活用されていない。施設管理者北海道との役割分担を図り、被災箇所を、早期復旧し周辺施設への交流人口増加を導くべきでは。答（商工労働観光課長）海岸環境施設の維持管理は、平成7年に道と締結した協定書に基づき実施しているが、波浪等による破損があ

り、利用者の安全確保を図るため立ち入り禁止の措置を講じている。問 海岸環境整備施設の高潮波浪・地震等被災箇所の現状をふまえ、当面は最小限でも早期有効利用のため出入り禁止となっている、東突堤300m及び、中央突堤382mのエプロン側化粧ブロック流出とコンクリート平ブロック破損箇所を復旧すべきと考えるが、町の考えは。答（建設課参事）突堤に人が入れるまでの補修対応は、補修規模から道単独費での対応は難しい状況にあるとのこと、今後必要な協議、調整を行い有効活用を図るべき補修整備を道に要望したい。

問 国の補助金が成果主義となり、障がい者就労継続支援B型事業所の運営が厳しい状況にあると聞いているが、町としてできることはあるのか。答（福祉課長）町内事業所も厳しいことは耳に入っている。町としては、報酬改正が3年に1回あるので、国や道に要望できる場では、現状の支援状況とか意見を訴えていきたい。

問 課題が多い農福連携を進めるためには、前段で役場の関係課や障がい者就労事業所などの関係機関、農業者などのネットワーク化というか、情報共有を図るための組織的なものをつくるべきでないか。答（福祉課長）今現在模索している状況なので、ネットワーク化については、もう少し具体的方向性やたたき台ができた時に、必要性を考えてできればと

答（福祉課長）今現在模索している状況なので、ネットワーク化については、もう少し具体的方向性やたたき台ができた時に、必要性を考えてできればと



新星会

木内 達夫 議員

**Q 農福連携は、どのような
姿を考えているか**

**A 関係者で協議することが
重要**

問 農福連携について、町長はどのような姿を考えているのか。答（町長）他地域でうまくやっている事例もあり、それを収集して、農業や福祉の方々の皆さんで情報共有することにより、新たな形で何かできると考えている。具体的なものはないが、他県や道内の事例を参考にしながら、関係者が集まって協議を進めていくことが重要であると考えている。

問 ピユア1階の未利

用スペースは、現状では他の事業者が営業することは難しいと考える。町民の福祉や健康・憩いの場などとして活用を考えると、検討すべきでないか。答（商工労働観光課長）施設全体と中心市街地の賑わいづくりに向けて、店舗誘致と並行して、幅広い活用の方策も視野に入れながら調査研究といるいろいろな知恵を出し合って活用したい。

委員会報告

多くの審議案件の中から関心の高いものについて、いくつか報告します。

総務文教常任委員会

委員会は1月8日、23日、

2月18日、25日、26日の5回開催。

委員会付託の議員報酬改正 賛成多数で引き上げに

昨年12月に開かれた町議会定例会において、議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について、総務文教常任委員会に付託することになり、委員会として協議を重ねた。

この条例の改正は、町特別職報酬等審議会の答申に基づくもので、昨年4月の町議選から議員定数を20人から16人に削減した状況や人口が類似している道内市町村と比較すると、

年収ベースでは低い水準にあることから報酬月額を一律2万円増額。さらに期末手当支給率は「330」となっているが、一般職の支給率「100分の260」と比較して、整合性が取れていないことから、一般職に合わせることをとしたもの。

②類似団体と比較して、段階的な均衡を図るべき。
③若い方が一人でも多く議員をめざし、魅力があるように。

原案に反対する意見

①町の財政が大変厳しく、報酬をアップする時期ではない。
②使用料、手数料を見直し、行革等を実施する段階では、町民とともに我慢すべき。
③議員のなり手不足対策については、報酬アップも必要であるが、活動しやすい環境の改善が必要。

委員会として意見、協議を重ね、審査の結果、付託事件は原案どおり賛成多数で報酬の引き上げを決定した。

職員の人事評価制度 導入の条例改正案

地方公務員法の一部改正により、平成28年

総合市民センター 利用奨励補助金創設 平成31年度予算編成 における財政状況

昨年の4月、幌村建設株式会社代表取締役幌村司氏より、「総合市民センターはまなす文化振興資金」として800万円の指定寄付金を受け、その財源をもとに「新ひだか町総合市民センター利用奨励補助金」を創設。「はまなす」の利用促進を図り、多くの町民に芸術文化活動への参加及び鑑賞機会を提供することで、当町における芸術文化活動の振興が図られる事業に対して補助するというもの。6月より募集する。



はまなすホールでの演奏

本町の財政状況は、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は90%台と非常に高く財政の硬直化が顕著となっている。
平成30年度の決算見込みとして、4つの特別会計、一つの企業会計で収支不足となり、合わせて約10億円の赤字となる見込み。今後、毎年7〜8億円が収支不足となり、赤字解消が難しい中で、利用者がいゆる受益者から適正な負担をしてもらうことになる。介護サービス、施設などは、経費の削減や町直営がいいのか、民営に任ずるがいいのか早急に検討するというもの。
また、両町立病院も合わせて毎年赤字があり、改革プラン等をもとに検討していくとのこと。

原案に賛成する意見

①審議会の答申を最大限に尊重すべき。

厚生経済常任委員会

委員会は2月27日、28日、3月13日の3回開催。

1000体収骨規模の合葬墓 新築場所及び工事の完成時期等

町民から要望のある

合葬墓設置事業について、平成31年度11月下旬までに完成し供用開始する予定との説明があった。早期整備のため設計に必要な地盤調査委託費用6万2千円を3月補正予算で計上した。

また、合葬墓本工事費用については、平成31年度当初予算に914万1千円を予算計上された。

設置場所は、先進地自治体を視察した状況等をふまえて、現地調査等を行い、新静内霊園（静内花園47の8地先）の造成区画地内の最上部の林地・原野側場所ので幅10m×奥行き6・8mの敷地に整備



合葬墓の設置場所（○印）

川上会館結露防止対策 床断熱改修

川上会館の外観



川上会館の外観

当会館は、平成26年2月に完成した、床面積332・25㎡（100・4坪）の鉄骨造・平屋建て構造物である。

その後、結露の状況が見受けられ、管理人から相談あったが、簡易な方法で対応しつつ経過として今日に至ったが、根本的な原因を解消しなければ不都合が解消できないので床断熱材で改修したいとの説明あった。

床断熱改修の理由

結露発生により床面の水分により使用に耐えないこと。更に畳や木質部分等の腐朽が危惧されること。床が滑るため、利用者が転倒する危険性があるため、解消に向けた対策の改修を行う必要がある。

改修工事等の方法

既存の床上に、断熱材を施工しその上に床仕上げする。予定工期は4月下旬から7月上旬。この結露防止対策工事費用913万円を3月補正計上し繰越明許費予算措置された。

委員から、設計段階での件、壁は大丈夫なのか、今年なぜそうなったのか等の意見があった。

町空家等対策計画(案)

今、全国的に最も課題となっている空家問題について、町空家等対策計画策定の説明を受けた。

計画(案)では、計画期間は5年間、町内全域を対象とし、空家等の発生の予防・利活用の促進・適正管理の促進を基本方針としている。

町内の空家等の状況は、実態調査の結果、空家等と推定される建物は570件、内訳は次のとおり。

- ・戸建住宅 453件
 - ・店舗 37件
 - ・店舗併用住宅 24件
 - ・共同住宅 13件
 - ・事務所・工場 43件
- 空家等の対策として「空家情報バンク事業」の仕組みを構築し、利活用可能な空家等の有効活用の促進などを計画している。

課題解決に向けた 栽培試験・実証試験

花きは、現在三石地区を中心として広域ブランド「みついし花だより」として、道外をメインに出荷されている。市場性の高い品目・作型を取り入れ収入を確保しながら、生産者及び関係機関と連携し、安定生産技術の確立を目指している。

特に、デルフイニウムは全国一の地位にある。また、新規作物の導入試験を行った結果、アネモネとアルストロメリアの収益性が高く、当地区の気象条件を生かした作型展開が可能となった。各試験・研究を基に、農家経営安定化と高品質化が図られる取り組みを、高く評価する。



新規作物導入試験

結露発生の原因

6月から8月頃にかけて外気温が上昇し高温多湿の状況になり、その高温多湿の空気が冷たい床に触れることにより結露が発生する。根本的な原因である床面の温度の低下は、床の断熱不足により地温の影響を直接受けることによるものである。

議会改革



社会状況の変化に即し、どのような改革が必要かを真摯に検討するため、平成25年7月に議会改革骨子をまとめた。目的は、骨子の基本理念「町民が参加できる開かれた議会を目指して」の実現である。

今年度は、平成30年7月1日から平成31年3月4日までの期間で、6点の重点調査項目に沿って調査を実施したので、要約を次のとおり報告します。

議会（委員会）の権能強化

▶ 調査の趣旨等

中期課題として、議会の責務を果たすには、政策形成機能の充実を図り、議会・委員会による政策提言の実施を検討すべきとした。

▶ 調査の視点

常任委員会所管事務調査の積極的な実施と調査結果を政策提言へと結びつける仕組みを調査した。

▶ 調査結果

政策提言を行う仕組みとして「常任委員会の政策形成サイクル」を制定し所管事務調査を経て、政策提案3項目を町に対し実施した。

通年議会

▶ 調査の趣旨等

長期課題として議会権能の強化を図る取組みとして検討すべきとした。

▶ 調査の視点

すでに導入している道内の議会にアンケート調査を行い、メリット・デメリットを検証し、導入の必要性等について調査した。

▶ 調査結果

委員会の見える化やあり方を優先に行うとしたため、当該調査は保留とした。

議長交際費

▶ 調査の趣旨等

執行基準を定めておらず、議会の取組みと位置づけ調査した。

▶ 調査の視点

町長交際費等執行基準との整合性を図り、社会通念上適切かなどの視点で調査した。

▶ 調査結果

議長交際費執行基準を作成した。執行内容や用途について公開することとした。

議会単独ホームページ

▶ 調査の趣旨等

中期課題とし、検討すべき項目とした。

▶ 調査の視点

現状の内容、更新手続き、開設に要する経費等を踏まえ調査した。

▶ 調査結果

町のホームページはユニバーサルや多言語対応で、障がいがある方や外国人の利用に配慮している。検索も容易にできる現状を踏まえ、単独ホームページは、経費面や運用面から必要性、緊急性が認められず、現状のまま運用する。

常任委員会の見える化の推進

▶ 調査の趣旨等

短期課題として取り組むべきとし、本会議は中継を実施しているが、政策等の決定過程を明らかにし、開かれた議会を推進するため、常任委員会の中継の実施を調査した。

▶ 調査の視点

現状の議会運営、常任委員会の活動等を検証し、中継のための環境や求められる役割と与えられた権限を行使し、開かれた議会を実現する仕組みの構築について調査した。

▶ 調査結果

見える化の推進は、町の政策や各種事業の決定に至る審議の過程を明らかにすることが重要で、そのためには、常任委員会の役割と権限の十分な発揮が求められており、一層の見える化の推進に努める。

常任委員会のインターネット中継は、委員会の性格を踏まえ、委員長の許可により傍聴を可能とし、当分の間、行わないとした。

モニター制度

▶ 調査の趣旨等

制度導入の検討は、親しまれる議会の推進への取組みとして検討した。

▶ 調査の視点

議会モニター、議会アドバイザー制度をすでに導入している議会の事例調査を行い、メリット・デメリットを検証し、必要性等について調査を行った。

▶ 調査結果

常任委員会の見える化やあり方の検討を優先し保留とした。

詳しくは、町議会ホームページから「議会改革」→「議会改革の取組」内の議会運営委員会調査報告書をご覧ください。



日高の森林づくりを広げる集い開催

2月19日に新ひだか町公民館で日高の森林づくりを広げる集いが開催され、約100名の参加者があった。

第1部は、「森林環境譲与税（仮称）を活用した北海道の森林づくり」と題して、北海道日高振興局産業振興部林務課長の横山晋也氏による森林環境譲与税の趣旨・活用した取

り組み等の説明、第2部では、「木質バイオマス燃料活用実践」と題して、王子木材緑化（株）北海道支社課長の土田守広氏によるバイオマス発電・今後の取り組み等の説明を受けた。これからの北海道森林資源の活用方法を考えさせられる二つの講演だった。

議会のうごき

◎総務文教常任委員会

1月8日
23日
2月18日
25日
26日

◎厚生経済常任委員会

2月27日
28日
3月13日

◎議会広報特別委員会

3月13日
4月3日

◎議会運営委員会

1月9日
2月4日
3月4日
8日
12日

◎予算審査特別委員会

3月11、12日

2月14日～15日 議会報告会
2月19日 日高の森林づくりを広げる集い
2月22日 全員協議会
3月1日 日高中部広域連合議会定例会
日高中部衛生施設組合議会定例会
日高中部消防組合議会定例会
3月6日 全員協議会
3月6日～13日 第1回定例会

議会を傍聴しませんか

- ・傍聴を希望される方は、役場静内庁舎3階議場入口の傍聴人受付簿に住所・氏名・年齢を記入するだけで傍聴できます。傍聴定員は、32人までです。
- ・団体（10名以上）で傍聴するときは、あらかじめ議会事務局へご連絡ください。
- ・役場静内庁舎1階ロビーやピュアプラザ、町総合町民センターで議会中継をご覧いただくことも可能です。

【問合せ】 議会事務局 ☎49-0313

編集後記

▼今年も早や4月、季節は春を迎えた。5月1日に新天皇が即位し、年号が「平成」から「令和」に変わり、新しい時代が始まる。

▼昨年、北海道は命名150年を迎えた。開拓に苦勞した明治、生活が少し良くなった大正、日本経済が発展し太平洋戦争の開戦、敗戦後の高度成長やバブルを経験した昭和、多くの国内大災害発

生とIT情報化社会に移行した平成も終わる。

▼令和は、東京オリンピックや大阪・関西万博開催等に来日する外国人観光客へ「日本人の持つおもてなし」の心で国際交流につなげたい。しかし、国内の人口減少は地方経済への影響が大きく、労働者不足等、今後の我が町の経済や生活にも不安を及ぼすことが懸念される。私たちも明るく元気な町になるように努めた

（文・北道健一）

シャッターフォト



新元号「令和」と決定した4月1日に青葉保育園の入園式が行われ、園児31名が園長先生のユーモアある話を真剣に聞きながら、元気に応えていました。その後、保護者と園児に職員の紹介がありました。